



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		221	地方税		0	
	物件費		4,406	国庫支出金		0	
	維持補修費		659	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		381	
	減価償却費		284	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		381	
	賞与・退職給与引当金繰入額		10	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,199	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,580	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,199		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,199		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>開設以来かなりの年数が経過し、施設の老朽化や土質の劣化に伴う使い勝手の悪さ等が目立つため、機能維持の観点からも、改修を徐々に進めていく必要がある。</p> <p>工作物の経年劣化による小規模修繕や雑草の生えすぎ等への対応など、保守管理に係る負担が大きくなっている。</p> <p>防災区民組織の高齢化が著しく、日常の管理が困難となっている面がある。安全面を含め、管理方法について検討が必要である。</p> <p>ゴミの不法投棄や放置自転車等の問題や広場の利用の仕方に対して苦情があり、対応に苦慮している。</p>
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	日常の維持管理及び適正な利用について、地元の町会と協議しながら対応していく。また、修繕等が必要な場合は迅速に対応する。	地元の町会からの意見等を踏まえ、計画的に樹木の剪定や病虫害防除を実施した。	不法投棄や放置自転車について、具体的な対応策を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	備蓄倉庫管理		部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	492
			担当者名	新見	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-01	備蓄倉庫管理					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	53年度	根拠	都地域防災計画、都震災予防計画、荒川区地域防災計画			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資の入手が極めて困難になることが予想されるため、平素から緊急時に必要な資器材や物資等を備蓄し、迅速かつ適切な対応を図る。						
対象者等	荒川区地域防災計画で定めている被害想定に基づく避難者、負傷者及び帰宅困難者等						
内容	<p>1 備蓄倉庫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区所有：区内各地域（尾久、町屋、荒川、日暮里、南千住）に1箇所ずつ、計5箇所</li> <li>都所有：南千住に1箇所</li> </ul> <p>2 主な備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食糧：乾パン、アルファ化米、粉乳（アレルギー対応のものを含む）等</li> <li>資器材：組立式トイレ、組立リヤカー、炊飯バーナー等</li> <li>生活用品：毛布、オムツ、生理用品等</li> </ul> <p>3 備蓄基準（都区の役割分担に基づく）</p> <p>首都直下地震被害想定（平成24年4月）に基づき算定された避難者及び帰宅困難者の食糧等を計画的に確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区の役割（・食糧：1日分 ・粉乳：3日分 ・医療品：2日分）</li> </ul>						
経過	<p>昭和53年 都第二次震災予防計画のなかで「震災対策における都区間の役割分担」が策定され、都と区の間で備蓄数量等に関する役割分担が明確化され、区でも備蓄を開始する。</p> <p>平成7年 阪神・淡路大震災を契機に、避難所となる区立小中学校の避難所機能強化の一環として、区立小中学校の教室等を活用した「ミニ備蓄倉庫」を平成7年より3ヵ年計画で整備。</p> <p>平成15年 平成16年度予算計上において、大型店舗（イトーヨーカ堂等）との協定により備蓄物資購入数を削減。（ランニングストック方式の導入）</p> <p>平成20年 被害想定を基に備蓄数量の増量を開始。</p> <p>平成23年 東日本大震災の被害等を踏まえ、備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p> <p>平成24年 東京都発表の首都直下の地震の被害想定を受けて備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p>						
必要性	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資、その他食糧品の入手が極めて困難になることが予想されるため、東京都の算出する被害想定に基づいて備蓄する必要がある。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>医療資機材入替・滅菌：6,000,000円、発電機整備点検：64,800円、汐入公園備蓄倉庫自動火災報知設備点検：54,432円 等（民間事業者へ委託）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	28,311	48,224	92,459	69,998	37,667	50,079	69,800	
決算額（29年度は見込み）	21,211	40,913	77,941	56,563	35,179	40,275	69,800	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	乾パンの入替（食）	25,600	23,040	35,968	47,400	26,640	23,880	28,620
	アルファ化米の入替（食）	19,250	9,400	77,200	50,000	50,150	13,650	72,550
	7点セット等の入替（組）	8	10	10	10	5	2	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	備蓄物資	31,529	旅費	玉掛け技能講習会旅費	5	旅費	玉掛け技能講習会旅費	5
委託料	医療7点セット入替及び滅菌作業	2,582	需用費	備蓄物資	36,811	需用費	備蓄物資	60,841
使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	522	役務費	医療セット廃棄手数料	52	役務費	医療セット廃棄手数料	52
負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	546	委託料	新医療セット資器材入替	10,778	委託料	医療7点セット入替	6,216
			使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	522	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	548
			備品購入費	大バーナーセット	1,380	備品購入費	発電機	1,329
			負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	809	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	809

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,500	地方税		0	
	物件費		39,446	国庫支出金		0	
	維持補修費		129	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		7,173	
	補助費等		700	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		7,511	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		7,173	
	賞与・退職給与引当金繰入額		537	行政収支差額(a)-(b)=(c)		52,650	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		59,823	通常収支差額(c)+(d)=(e)		52,650		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		52,650		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	備蓄食糧の充足率(%)	93	100	100	100	100	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	備蓄物資(主食)数量(食)	287,130	308,520	325,520	325,520	325,520	備蓄物資(主食)の備蓄数量

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料等の多くに保存年限が有り、定期的に入れ替える必要があることから財政的な負担が大きい。</li> <li>・民間事業者との協定締結等による流通備蓄の確保(ランニングストック)を促進し、良質な物資の確保に取り組む必要がある。</li> <li>・備蓄(倉庫)のスペースが限られているため、物資の小型化や備蓄倉庫内の整理に努める必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	コンパクト毛布の部分導入など、引続きスペースの有効活用を検討していく。	ミニ備蓄倉庫3ヶ所において圧縮毛布を導入し、省スペース化を図った。	限られたスペースを最大限活用するため、備蓄倉庫内の整理を行い、スペースの有効活用を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保をするとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に引き続き取り組んでいく。

議(要旨)状況	H26 予特「学校に設置しているミニ備蓄倉庫について」
---------	-----------------------------

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域設置消火器整備		部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
			担当者名	渡部	内線	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	地域設置消火器整備					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	初期消火の実効性を高めるため、地域に消火器を配備し被害の拡大防止と防災意識の高揚を図る。						
対象者等	区民全般						
内容	1 地域設置消火器（粉末消火器10型） (1) 建造物設置型（民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる） (2) 街路設置型（災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災等の初期消火に用いる） 2 本数 10型：建造物設置3,065本、街路設置型884本、計 3,949本 50型：518本 3 事業内容 (1) 消火器の保守点検（年1回） (2) 耐用年数の経過した消火器の順次更新 (3) 地域設置消火器の修繕及び消火器薬剤詰替 (4) 区配布大型粉末消火器（50型）の消火器薬剤詰替 (5) 町会及び個人等の所有の消火活動や訓練に使用した消火器の薬剤を補充						
経過	昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始（2,000本設置） 昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定 昭和61年度 増配備（2,000本増設置） 平成7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始 平成13年度 都震災対策条例の制定（都震災予防条例廃止）、荒川区災害対策基本条例制定 平成24年度 消火器維持管理の規定改正により耐用年数の経過した消火器を順次更新						
必要性	地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高め、被害の拡大を防止するために非常に重要である。また、区民の防災意識を高めるためにも必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 10型消火器保守：2,167,020円、町会50型消火器保守：564,840円、消火器廃棄：21,600円、格納箱廃棄：21,600円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		14,536	20,819	55,089	4,756	5,152	10,642	19,638
決算額（29年度は見込み）		3,826	16,176	21,920	3,194	4,040	7,234	19,638
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	地域設置10型消火器交換数（本）	374	1467	2028	0	0	43	
	消火器保守（年間実施回数）	1	1	1	1	1	1	
	地域設置消火器定期修繕（件）	0	0	0	0	0	0	
	消火器薬剤補充（件）	20	30	30	30	43	3	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消火器購入	1,208	需用費	消火器格納箱	4,487	需用費	薬剤充填	16,862
	格納箱購入			薬剤充填			委託料	消火器購入
委託料	消火器薬剤充填		委託料	格納箱取替・修繕			格納箱取替・修繕	
	保守点検委託	2,831		保守点検委託	2,747		保守点検委託	
	廃棄委託			廃棄委託			廃棄委託	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,084	行政収入	地方税		0
	物件費		7,234		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		191		行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,508
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		11,508		通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,508
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,508		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	地域設置消火器数(本)	4594	4593	4500	4500	4300	設置基準を基に消火器を設置する。

問題点・課題	消火器を設置している家屋等の建替えによる撤去が増え、設置場所の確保が難しくなっている。屋外に設置されているため、劣化の問題が常にある。また、消火器・格納箱ともに悪戯があり、その都度対応に追われている。 火災により使用した消火器の迅速な把握・充填が必要とされる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域設置消火器の適切な維持管理及び設置場所の確保に努める。	既存消火器の台帳を点検・再整備し、保守の必要な消火器を洗い出して適切に維持管理を行った。	整備・更新された台帳に基づき、消火器本体のみならず、収納箱等保守の対象となる物品を適切に維持管理してゆく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域の防火力を高めるためにも優先度の高い事業である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,207	行政収入	地方税		0
	物件費		896		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		103		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,206
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,206		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,206
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,206		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一時集合場所看板設置率(%)	100	100	100	100	100	一時集合場所(55カ所)

問題点・課題	<p>老朽化や損傷のある避難標識について、補修の必要がある。また補修が不可能な場合は、代替の標識に変更していく必要がある。</p> <p>広域避難場所である「尾久・田端操車場」については、具体的な避難経路や進入口を協議する必要がある、そのうえで有効な避難標識を設置する必要がある。</p> <p>既存の標識を公共サインガイドラインに準拠した内容に変更する必要性が生じており、多言語化やピクトグラムの活用について検討が必要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各避難標識の機能を保つため、適切に維持管理していく。	吊下式の道路標識は震災時等の落下危険を考慮し撤去し、既存標識の多言語化改修を実施した。	広域避難場所である尾久・田端操車場について、都やJRと協議し、避難経路を明確に表示できるよう調整を図る。
	更なる視認性の向上のため、表示の蓄光化や反射素材の採用について検討する。	蓄光材料を使用した広域避難場所誘導標識を尾久の原公園付近の消火器ボックスに貼付した。	インバウンドや外国人居住者へ対応するため、日暮里駅周辺の消火器ボックスへピクト化した広域避難場所誘導標識を貼付する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の維持・管理の水準を確保していく必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災広場整備		部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	418
			担当者名	小金井	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	02-01-01	防災広場整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱、荒川区地域防災計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	災害時の消火活動に必要となる小型防火水槽や、防災井戸、トイレ対応マンホール等を設置し、地域防災活動の拠点として、また平常時は防災訓練や地域コミュニティの場として活用する広場を、地域危険度の高い地域等に設置していく。						
対象者等	区民及び防災区民組織						
内容	<p>1 要綱による設置基準・防災広場用地取得基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域危険度が5または4の地域で、特に消防水利の不足地域であること</li> <li>・用地の規模が、概ね300㎡～500㎡であること</li> <li>・防災活動を円滑に行える道路に面すること</li> <li>・維持管理を受託する防災区民組織があること</li> </ul> <p>2 防災広場・防災井戸等の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災広場 18箇所（H27用途変更 町屋二丁目防災広場 町屋二丁目公園）</li> <li>・防災井戸 46箇所（防災広場：18、公園・児童遊園等：17、小中学校：7、防災スポット：2その他：2）</li> <li>・H27整備：荒川五丁目GS他3か所 H28整備：白鬚橋公園他2か所</li> <li>・小型防火水槽 81箇所（防災広場、公園・児童遊園等に設置 容量3～10t）</li> <li>・H27整備：荒川五丁目GS他2か所</li> </ul>						
経過	<p>昭和52年 都の事業として開始</p> <p>昭和53年 区に事務移管</p> <p>平成12年 新たな区基本計画においても「災害に強いまち」の一環として位置付けをする。同計画で整備目標を29カ所（地域危険度5または4の町丁目数の計）とした。</p> <p>平成15年 第5回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は25カ所となる。</p> <p>平成21年 第6回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は32カ所となる。</p> <p>平成25年 第7回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は35カ所となる。</p>						
必要性	地域危険度の高い地域等について、災害時の地域防災活動の拠点として整備するため、必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 宮前公園材料単価特別調査委託：306,720円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	0	0	53,519	17,628	66,077	500,222	171,683	
決算額（29年度は見込み）	0	0	47,623	14,937	57,857	436,205	171,683	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防災広場の整備数	0	0	1	0	0	0	0
	小型防火水槽の整備数	0	0	1	1	2	0	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	荒二防対用地設計委託	5,676	委託料	荒二防対用地分筆登記	98	委託料	宮前公園材料単価調査	307
工事請負費	町二公園防災設備整備	11,044	工事請負費	荒二防対用地整備	114,067	工事請負費	荒二防対用地整備	171,376
	荒五GS防災設備整備	17,762		公園等防災設備整備			防災スポット防災設備整備	
	町第四児遊園防災設備整備	8,129	財産購入費	荒二防対用地購入	322,039		宮前公園防災整備	
	西尾一児遊園防災設備整備	15,246						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,104	行政収入	地方税		0
	物件費		98		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		18,330		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		52		行政収支差額(a)-(b)=(c)		75,193
	その他行政費用		55,610		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		75,193		通常収支差額(c)+(d)=(e)		75,193
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		75,193		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	防災広場整備進捗率(%)	61	59	59	59	63	目標数22地域/危険度5または4の町丁目内の広場35
	防災広場整備数(か所)(地域危険度4又は5の町丁目の数)	20	19	19	19	23	地域危険度(総合危険度)4又は5の地域は35か所

問題点・課題	防災広場が整備されていない地域危険度4・5のランクの地域で防災広場用地として適地に該当する用地の取得が困難である。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
防災広場については、用地情報を積極的に活用し、整備を図っていく。	防災広場の整備が求められるエリアを整理し、用地情報の収集に努めた。	用地情報の収集を継続的に行い、敵地が見つかった場合には、災害時用トイレの配備等、防災広場の機能も加味し整備を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	災害時の地域活動拠点として、整備していく必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	I P カメラ管理費		部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	
			担当者名	西條	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	高所（I P）カメラ管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	荒川区災害対策基本条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	災害発生時における、区民の生命・財産等及び被害を最小限に抑えるためには、被害規模や地域を迅速に把握することが重要となる。 既存の防災無線設備のほかに、被災状況を映像として捉える事が可能な高所カメラを整備することで、災害発生時に情報の収集や応援要請に役立てる。						
対象者等	区、防災関係機関						
内容	区内超高層建築物（5地点）の屋上に高所（I P）カメラを7基設置し、災害時において、区全体の被害規模、被害の大きい地区等をリアルタイムで把握し、効率的な応急活動態勢の確立に役立てる。 1 設置場所 （1）町屋五丁目住宅（町屋5-9-2）...1基：三菱社製 （2）リーデンスタワー（東日暮里5-16-1）...1基：三菱社製 （3）マークスタワー（荒川7-46-1）...3基：キャノン社製 （4）センターまちや（荒川7-50-9）...1基：キャノン社製 （5）アクレスティ南千住（南千住7-1-1）...1基：三菱社製 2 配信 マークスタワーとセンターまちやの映像は、区内警察署及び消防署へ配信を行っている。						
経過	平成15年9月 プロポーザル方式による業者選定、12月業者決定 平成16年2月 工事着工。3月末工事完了 平成16年4月 運用開始（町屋五丁目住宅、リーデンスタワー、リバーハーブタワー） 平成19年3月 設置（マークスタワー、センターまちや） 平成19年4月 運用開始 平成19年5～6月 警察・消防署と協定締結し配信開始 平成21年12月 リバーハーブタワーの高所カメラをアクレスティ南千住に移設						
必要性	災害発生時、区全域の被害状況を映像により確認することで、災害対策本部長が迅速かつ的確に災害対策活動や応援要請についての判断、指示を行えるようにするため必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） カメラシステム保守：486,000円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,764	1,456	1,540	2,304	1,319	897	1,006
決算額（29年度は見込み）		3,232	1,264	1,351	2,300	1,016	414	1,006
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	高所カメラ台数(基)	7	7	7	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気料金	11	需用費	電気料金、修繕費	41	需用費	電気料金、修繕費	415
役務費	電波使用料	622	委託料	保守点検委託	298	委託料	保守点検委託	486
委託料	保守点検委託	298	負担金補助等	電気料相当負担金	75	負担金補助等	電気料相当負担金	105
負担金補助等	電気料相当負担金	85						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		641	地方税		0	
	物件費		340	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		75	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		30	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,086	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,086	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,086		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,086		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	高所カメラ設置数(台)	7	7	7	7	7	高所カメラ設置数
	防災関係機関への配信(%)	100	100	100	100	100	警察・消防機関への配信

問題点・課題	高所カメラの設備及び操作を行うパソコン機器が経年劣化しており、年に数回の小破修繕を行っている状況にあることから、他の機器類と併せ、別途、システムの再構築を進める必要がある。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	高所カメラ設備等の機器更新について、災害発生時における活用方針を考慮の上、整備内容及び進め方の検討を行う。	災害発生時における情報収集の指針を作成し、その中で高所カメラの初動時における活用方針をまとめた。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築の検討と合わせて、高所カメラ設備等の機器更新について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	災害発生時における情報収集手段の確保のために必要がある。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築について、段階的に実施する必要がある。

議(要旨)状	
--------	--



	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		883	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		41		行政収支差額(a)-(b)=(c)		924
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		924		通常収支差額(c)+(d)=(e)		924
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		924			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A E Dは数社から販売されているが、バッテリー・パドルなどの互換性が無いため、製品管理が難しい面がある。</li> <li>・ バッテリー、パドル等の消耗品の耐用期間が短期のため、定期的に交換費用が必要となる。</li> <li>・ いつでも、誰でも、必要な時に A E Dが使用できるよう、計画的に配備を進めていく必要がある。</li> <li>・ 屋外へ収納ボックスを設置して24時間化する場合、取付工事費や電源(電気料)の経費が必要になる。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	24時間営業所へ設置されている A E Dを、適切に維持管理する。	現在配備している A E Dの本体及び消耗品の耐用年数を確認し、適切に保守管理を行った。	適正な維持管理を徹底するため、消耗品の交換を含めた保守・点検について、リース契約を検討する。
	いつでも、誰でも A E Dを使用できる環境を構築するため、24時間対応 A E Dの追加配備について検討する。	区内24時間営業の事業者をピックアップし、設置について検討した。	24時間営業で、区内にメッシュ状に点在し、認知度も非常に高いコンビニエンスストアへの A E D配備を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	心室細動等による心停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前に A E Dを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効である。

議(要旨)状	平成26年 1定「区施設の A E D屋外設置について」
--------	------------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,178	行政収入	地方税		0
	物件費		1,021		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		12,011		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		208		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,895
	その他行政費用		9,476		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		26,895		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,895
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,895		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	永久水利の整備箇所	2	5	6	7		候補地15カ所(基本計画より)

問題点・課題	区内全地区に永久水利施設を整備したが、施設からの距離が離れた場所にもまだ地域危険度が高い地域があるため、その地域への対策について検討を進める必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設の運用体制がわかりにくいこともあり、その解消に向けた検討を進める。	消防水利の位置付けを行ったことから防火水槽と同様の使用が可能となった。	地域住民が中心となった訓練の実施により運用体制の確立と消火送水ネットワーク体制の拡充を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	推進	首都直下地震の切迫性から、災害に強い街づくりを実現するために推進すべき事業である。

議(要)質(問)状	H25・1月 永久水利・隅田川の活用法 H26・9月 今すぐやるべき防災対策について(都の責任で荒川区の深井戸整備を) H26・11月 日暮里のまちづくりについて(明治通り南側で危険度の高い地域に深井戸の整備)
-----------	---